

第3回臨時会・第2回定例会 可決した議案

【第3回臨時会】

市長提出議案

条例

◆三鷹市常勤の特別職員の給与及び旅費支給条例の一部を改正する条例

暫定的な措置として、平成21年6月に支給する常勤の特別職員の期末手当の支給率を0・15カ月凍結し、現行の21カ月から1・95カ月とするものです。

◆三鷹市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

暫定的な措置として、平成21年6月に支給する一般職員の期末手当の支給率を0・2カ月凍結し、現行の1・95カ月から1・95カ月とするものです。

契約

◆第七小学校耐震補強2期工事請負契約の締結について

第七小学校耐震補強2期工事請負契約の締結を行うものです。今年度は、2年次目の工事として、北校舎の耐震補強工事を行うものです。契約の金額は、1億2千285万円、契約の相手方は、「株式会社くりいく」で、工期は、契約確定日の翌日から平成21年10月

30日までです。
◆大沢台小学校耐震補強2期工事請負契約の締結について
大沢台小学校耐震補強2期工事請負契約の締結を行うものです。今年度は、最終年度の工事として、北校舎の耐震補強工事を行うものです。契約の金額は、1億2千285万円、契約の相手方は、「株式会社清水組」で、工期は、契約確定日の翌日から平成21年10月30日までです。

【第2回定例会】

市長提出議案

条例

◆三鷹市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

平成19年度から実施している義務教育就学児の医療費の助成を拡充し、入院については自己負担額の全額を、通院については自己負担額から一部負担金相当額として200円を控除した額を助成するものです。

◆三鷹市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

平成21年5月22日に、「三鷹台団地地区」に地区計画の都市計画決定をしたことに伴い、地区整備計画区域に当該区域を加え、地区計画で定めた建築物の制限に関する内容を条例で定めることにより、良好な都市環境の形成と確保を図るものです。

条例

議員提出議案

◆三鷹市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償条例の一部を改正する条例

暫定的な措置として、平成21年6月に支給する期末

たことに伴い、「三鷹台団地地区」地区整備計画区域内の緑化率指定区域に際して建築物の緑化率の最低限度及びその適用除外に関する敷地面積を条例で定めることにより、良好な都市環境の形成と緑化の推進を図るものです。

補正予算

◆平成21年度三鷹市一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に、それぞれ3千587万7千円を追加し、総額を1億9千32万8千円とするものです。

補正の内容は、歳出予算では、総務費で、公共施設管理関係費の増500万円です。公共施設の各種図面の電子データ化を行うための電子データ化を行うための所要経費として計上するものです。次に、民生費で、みたか子育てネット事業費の増50万円です。総合的な子育て支援に係るポータルサイトの相談機能について、操作性やセキュリティ機能の向上を図るとともに、携帯電話からも利用できるようシステム開発を行うための所要経費を計上するものです。以上2点は、国の平成20年度第2次補正予算による交付金を受けて東京都が創設した基金をもとに「ふるさと雇用再生特別補助金事業」として実施するものです。次に、土木費で、花と緑の広場（仮称）関係費2千587万7千円です。花と緑のまちづくりを推進し、花を通じた人と人のふれあい、交流のための拠点として「花と緑の広場（仮称）」を整備するた

めの暫定整備費及び管理運営費などの所要経費を計上するものです。歳入予算では、まず、都支出金1千25万円の増です。「ふるさと雇用再生特別補助金事業」に係る東京都の補助金を同額計上するものです。次に、繰入金で、財政調整基金とろくずし収入の増2千587万7千円です。



花と緑の広場（仮称）整備の説明を受ける総務委員

契約

◆大沢総合グラウンド整備工事（サッカー兼ラグビー場、野球場・ソフトボール場）請負契約の締結について

大沢総合グラウンド整備工事請負契約の締結を行うものです。平成20年度にテナスコートを整備し、今年度は、平成25年の東京多摩国体の開催もふまえ、サッカー兼ラグビー場1面、野球場2面、ソフトボール場2面、練習場1面を整備するものです。契約の金額は4億9千35万円、契約の相手方は、「長谷川・東和建設共同企業体」で、工期は、契約確定日の翌日から平成22年3月19日までです。

◆三鷹市立東台小学校建替工事請負契約の締結について

三鷹市立東台小学校建替工事請負契約の締結を行うものです。今年度は、平成22年度末の竣工を目指し、新校舎の建設工事に着手するものです。契約の金額は14億6千300万円、契約の相手方は、「ナカノフード・白石建設共同企業体」で、工期は、契約確定日の翌日から平成23年3月30日までです。

人事

◆固定資産評価審査委員会委員の選任について
渡邊 晃男氏（新任）

議員提出議案

意見書（要旨）

◆ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書

本市議会は、政府に対し、次のことを強く要請する。
(1)ハローワークの職員や、相談員の増員に当たっては、地方のハローワークの業務の実態に応じて、適切な配分を行うこと。また、雇用調整助成金の窓口相談に当たっては、つなぎ融資の制度などについても、適切な情報提供を行うよう努めること。
(2)休日・夜間の窓口業務の開庁を行うなど機能強化を図ること。
(3)職業訓練情報等連携推進員については、ジョブカフェなどへの重点配分を行い、若者・学生などの就職相談機能を強化すること。
(4)雇用調整

助成金の申請に当たっては、申請アドバイザーの機能を強化するとともに、必要に応じて社会保険労務士の活用を図るなどきめ細かな体制整備を図ること。

◆新型インフルエンザ対策に東京都の公衆衛生行政の拡充を求める意見書

本市議会は、東京都に対し、次のことを要望する。
(1)市町村、医療機関との連携体制を強化すること。
(2)市町村・医療機関に対し、正確な情報を迅速に提供すること。保健所だよりなど市民向け情報提供を行うこと。市民からの相談体制を拡充強化すること。
(3)民間病院及び区市町村が取り組む対策に、都として財政支援を行うこと。
(4)ワクチンや資材の確保、蔓延期における医療機関への支援と流通の確保をすること。
(5)保健所設置をふやし、保健所機能を市町村に拡充するとともに「感染症対策」の医師・保健師などの体制を拡充強化すること。

◆介護施設の整備促進についての意見書

本市議会は、東京都に対し、次のことを強く要望する。
(1)老人福祉法に基づく無届け施設の実態把握や届け出の徹底、既存施設の防火体制などの安全確保、高齢者の居住環境の改善に向けた対策を早急に講ずること。
(2)在宅での介護が困難な低所得者等の受け皿が不足している状況を早急に解消するため、特養ホームの用地費補助の復活など施設の整備促進に向けた財政的支援、運営費補助など関連施設が受け皿として機能するための制度改善など、総合的な支援策を講ずること。

◆日本軍「慰安婦」問題に関する意見書

本市議会は、政府に対し、次の対応を強く求める。
(1)被害者の声に耳を傾け、真相究明を行うこと。
(2)「慰安婦」問題の責任を認めて、政府は公的に謝罪すること。
(3)過ちを繰り返さないために、学校などで歴史教育を通じて次世代に事実を伝えること。

◆女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書

「女性差別撤廃条約」が批准されて以来、四半世紀近くを経た現在も、女性に対する差別は今なお根深く存在している。本条約の実効性を高めるため、個人通報制度と国連女性差別撤廃委員会の調査制度を定めた「女性差別撤廃条約選択議定書」は、世界で96カ国が批准している。本条約が真の実効性を持ち、男女の平等社会の実現を促進するためにも、選択議定書の批准が求められる。よって本市議会は、国会及び政府に対し、選択議定書採択10年の節目に当たる本年こそ、選択議定書を批准するよう、強く求める。
◆乳幼児医療費の財源保障
本市議会は、政府に対し、自治体間格差をなくし、少子化社会にあって安心して子育てをするために、国にあっては特段の配慮を行い、就学前までの乳幼児の医療費国庫負担の制度化を強く求める。